

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第4期決算について

2019年4月16日

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年4月15日に第4期計算期末を迎えましたので、ご報告申し上げます。

2019年4月15日現在

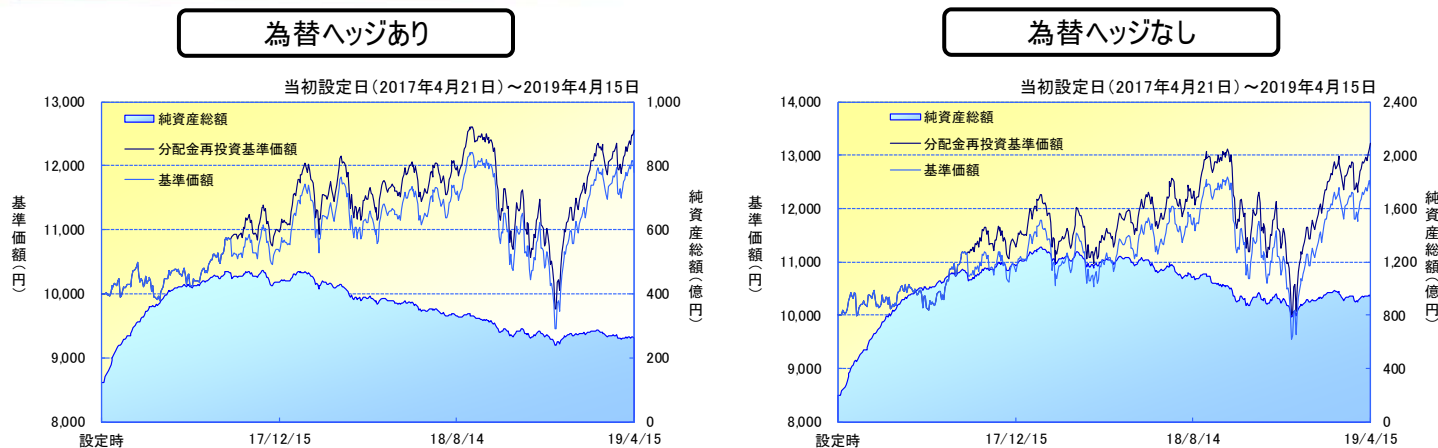
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金 (1万口当たり、税引前)	250円	250円
基準価額	11,902円	12,377円
純資産総額	259億円	936億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

第4期の投資環境

前計算期末の現地前営業日（2018年10月12日）から現地2019年3月28日のグローバル株式市況は、2018年末にかけて下落したものの、その後、期初を上回る水準まで反転上昇する展開となりました。2018年12月は、米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念が高まり、市況は下落しました。2019年に入ると、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感などが重しとなりましたが、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締めにも慎重な姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米国議会で予算案が成立し政府機関の再開が回避されたことなどから、上昇しました。

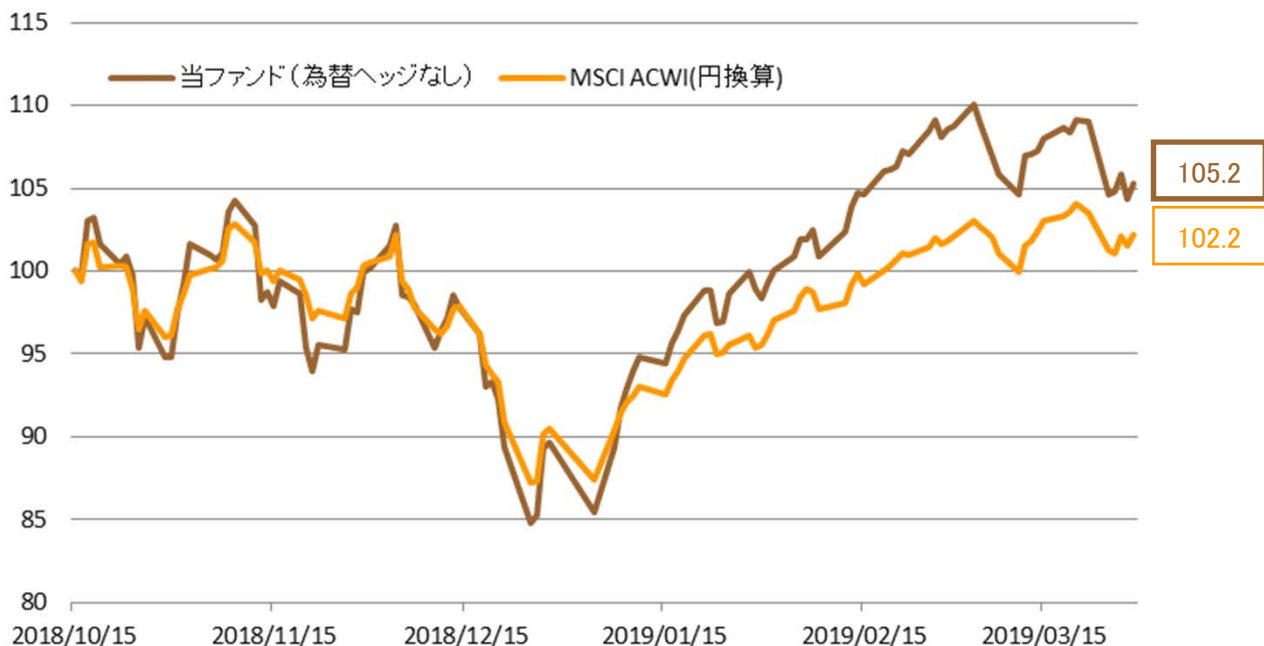
為替市場においては、米中貿易摩擦や世界経済の先行きに対する懸念の高まりから、2018年末にかけて逃避先通貨である円が買われ、米ドルやユーロは対円で下落しました。2019年に入ると、FRBの金融引き締め姿勢の転換を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドルは対円で上昇基調となりました。一方ユーロは、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和寄り姿勢を示したことや欧州で軟調な経済指標が示されたことから、上値の重い展開となりました。

4月に入ってからは、世界経済の成長に対する懸念が和らいだことなどを背景に、株価上昇と円安の展開となっています。

運用実績

当ファンドのパフォーマンスは、上述のような市場環境の中、組み入れ企業の好調な業績ならびにそれらに対する業績期待を受けて、代表的な株価指数のパフォーマンスを上回りました。

当ファンド(為替ヘッジなし)のパフォーマンス(2018年10月15日～2019年3月29日)



※運用実績は前計算期末（2018年10月15日）から2019年3月29日までのデータで作成しています。

※グラフは起点時を100として指数化しています。

※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI ACWI（円換算）は当ファンドのベンチマークではありません。

※指数の円換算は指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

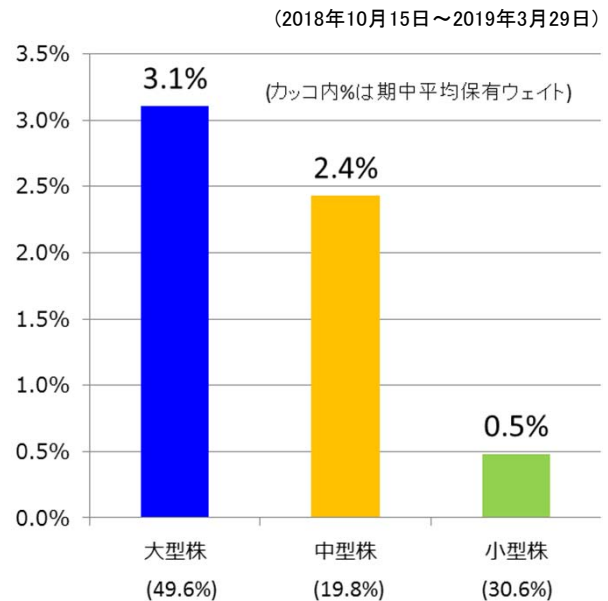
※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
(出所) ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

規模別では中型株の上昇も大きくプラスに寄与

期間中(2018年10月15日～2019年3月29日)に保有した銘柄を2018年9月末における時価総額によって、「大型株」(100億米ドル以上)、「中型株」(100億米ドル未満50億米ドル以上)、「小型株」(50億米ドル未満)にグループ分けします。そして、当ファンド(為替ヘッジなし)が組み入れるグローバルIoT関連株マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する銘柄の寄与度を、グループごとに合計しました。

その結果、大型株の寄与が最大となりましたが中型株も、保有ウェイトは相対的に低いもののパフォーマンスが好調であったことから、比較的大きな寄与となっています。

規模(時価総額)の大小による騰落率への寄与度



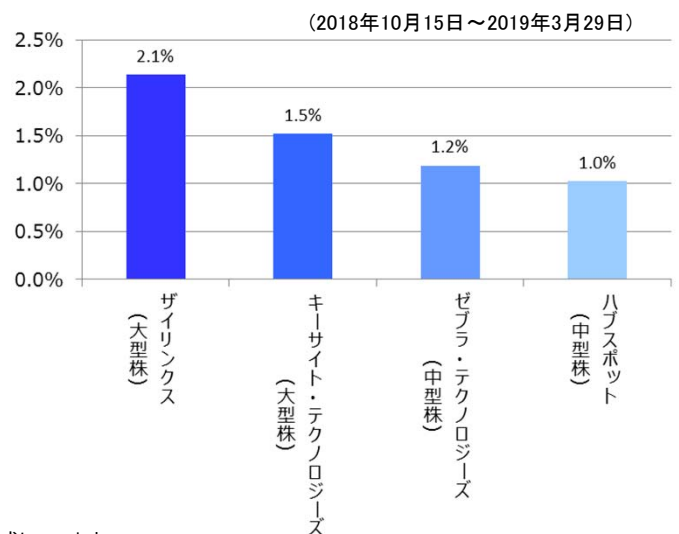
※運用実績は前計算期末(2018年10月15日)から2019年3月29日までのデータで作成しています。
 ※期間中に保有した銘柄を2018年9月末における時価総額によって、「大型株」(100億米ドル以上)、「中型株」(100億米ドル未満50億米ドル以上)、「小型株」(50億米ドル未満)にグループ分けし、マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する銘柄の寄与度をグループごとに合計しています。
 ※銘柄の寄与度は、期間中のマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対して、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したもので、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が試算した概算値です。
 ※銘柄の寄与度は、円換算済みの概算値となっています。各銘柄の保有比率および株価、為替レートを基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコストなどは考慮されていません。そのため、銘柄の寄与度の合計はマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率と正確に一致するとは限りません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※なお、マザーファンド(為替ヘッジなし)における各銘柄の保有期間は各々異なります。

(出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

銘柄別では5G関連のザイリンクスなどがプラスに寄与

期間中に保有した銘柄を、当ファンド(為替ヘッジなし)が組み入れるマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する寄与度の大きい順に並べ、上位の4銘柄を表示しました。半導体メーカーのザイリンクスや、通信計測機器メーカーのキーサイト・テクノロジーなどが上位に並びました。

騰落率への寄与度上位4銘柄



※運用実績は前計算期末(2018年10月15日)から2019年3月29日までのデータで作成しています。
 ※期間中に保有した銘柄を、マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する寄与度の大きい順に並べ、上位の4銘柄を表示しています。
 ※銘柄の寄与度は、期間中のマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対して、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したもので、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が試算した概算値です。
 ※銘柄の寄与度は、円換算済みの概算値となっています。各銘柄の保有比率および株価、為替レートを基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコストなどは考慮されていません。そのため、銘柄の寄与度の合計はマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率と正確に一致するとは限りません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※なお、マザーファンド(為替ヘッジなし)における各銘柄の保有期間は各々異なります。

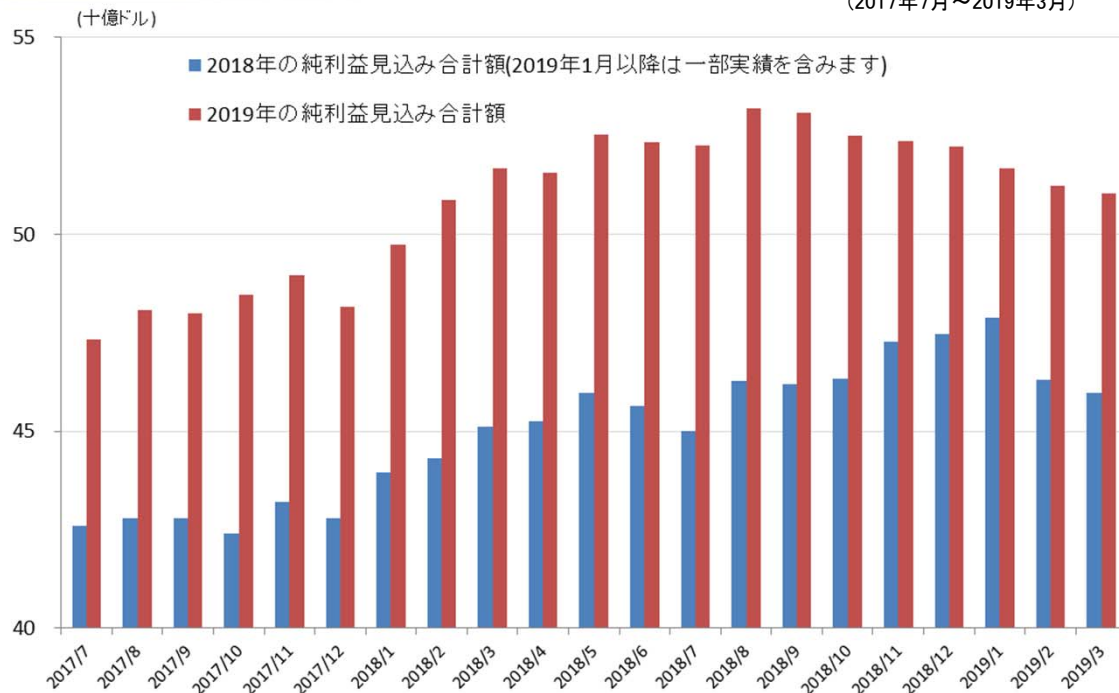
(出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

運用状況(組入銘柄の純利益状況)

ポートフォリオに組み入れている各企業の2019年期の予想純利益総額は、2018年期の予想額(※)を上回って推移しており、引き続きIoT関連企業への業績期待は高いと言えます。(※2019年1月以降は一部実績を含みます。)

ポートフォリオ組入銘柄の純利益見込みの合計値

(2017年7月～2019年3月)



※ 2019年3月末の組み入れ銘柄について過去に遡及して計算。(出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

運用経過

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。

業種では、IoT関連の投資機会が多いアプリケーション・ソフトウェアや通信機器、電子装置・機器などの組入比率を高位としました。企業規模の面では、ザイリンクスのような大型株から、ハブスポットなどの中型株、シグニファイなどの小型株にも幅広く投資しました。地域別では、IoTに関連した企業が幅広く上場している米国、情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野への強みを持つ企業が多い日本を中心に投資しました。

期中には、5G(第5世代移動通信システム)への移行が世界的に進む中で、優位的な地位を築いているクアルコム(半導体)などを新規に組み入れた一方で、軟調な業績見通しを発表したメドペース・ホールディングス(ライフサイエンス・ツール/サービス)などを売却しました。

3月末時点の組入上位銘柄は、バーコードスキャナ技術に強みを持つゼブラ・テクノロジーズ(電子装置・機器)、通信機器サプライチェーンにおける検査、測定サービスを行うキーサイト・テクノロジーズ(電子装置・機器)、データ分析と機械学習ソフトウェア機能を提供するスプラック(アプリケーション・ソフトウェア)などでした。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

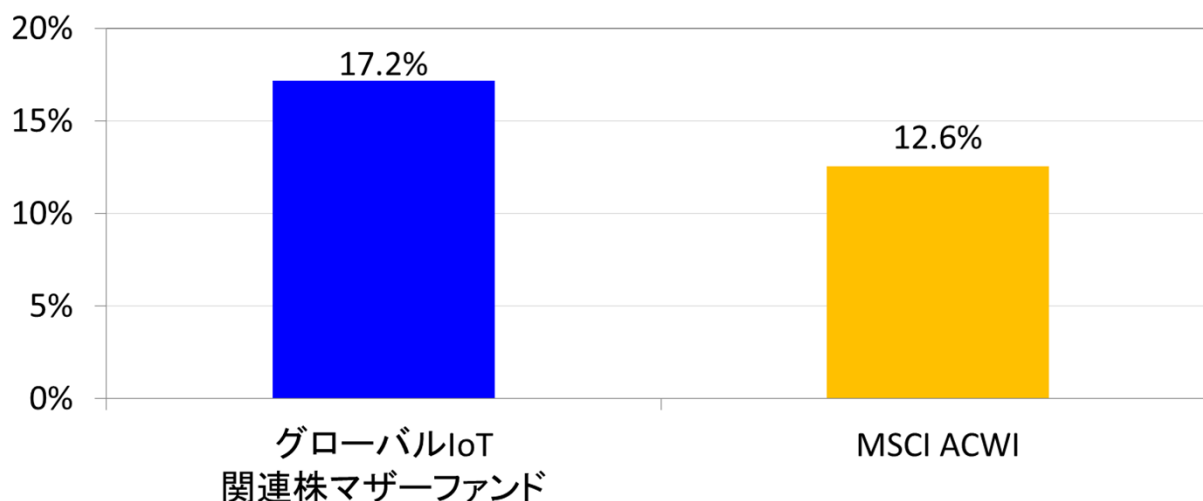
今後の見通し

2019年1-3月期は世界的に株価が大きく上昇、その後も堅調な推移が続いており、米国株式市場は2018年9月から10月にかけての水準にまでおおむね回復しました。グローバル経済は減速傾向にあるもののプラス成長は保持しており、インフレ指標も落ち着いているほか、米国のパウエルFRB議長は金融引き締めには慎重な姿勢を見せるなど、株式市場にとって良好な環境が醸成されています。米国は、3月のISM（全米供給管理協会）製造業景気指数が前月から上昇するなど、相対的に堅調な経済状態にあると考えます。また中国では全人代（全国人民代表大会）において減税やインフラ投資などの景気刺激策が表明され景気の落ち込みを防ぐ姿勢が示されましたが、3月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)は政府版、民間版それぞれ市場予想を上回る結果となりました。

足元では米国と中国のこうした堅調な景気指標や米中貿易摩擦に対する楽観的な見方と相まって、IoT関連企業のうち景気敏感な銘柄のパフォーマンスが相対的に良好ですが、我々は5G、ソフトウェア、スマートヘルスケアといった、より長期的なテーマを重視しながら、銘柄選定を行っています。足元では安定している経済のファンダメンタルズも依然としてまだら模様であることから、景気変動の影響を受けやすい銘柄の保有には引き続き慎重です。我々は、今後経済のファンダメンタルズやバリュエーション等を踏まえ、ファクトリーオートメーションや半導体関連といった銘柄の積み増しを検討していきます。

企業業績に着目すると、当ファンドのEPS（1株当たり純利益）の成長率は、世界株式の指数と比較して相対的に高いものになると予想されています。米中貿易摩擦や英国のEU離脱をめぐる動きなど株式市場にインパクトを与える外因的なイベントには注意が必要ですが、企業の業績見通しに対する市場期待が低下していることもあり、影響はある程度限定的なものになると考えます。

予想EPS成長率(米ドルベース、2019年3月末時点、向こう3～5年の年率予想値)



(出所) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

寄与度上位4銘柄のご紹介

ザイリンクス

国：米国

業種：情報技術

保有比率：3.0%

5G移行に伴い、通信事業が好調

- ✓ 半導体メーカー。2018年10-12月期の売上高は前年同期比34%増加し、8億米ドルと過去最高になり、決算発表後の株価は前日比+18.4%となりました。
- ✓ 同決算発表の中でも特に通信事業においては、韓国での5G施設設備と中国および米国での5G施設設備向け準備、さらに継続中のLTEアップグレードがプラス寄与し、前年同期比で+41%の売上高となりました。



同社の株価推移

(2018年10月12日～2019年3月28日)



キーサイト・テクノロジーズ

国：米国

業種：情報技術

保有比率：4.7%

5G通信規格の検査に必要な機器を提供

- ✓ 大手通信会社向けに5G商用化のための通信テスト計測を実施する通信計測機器メーカー。5Gの対応が期待されるスマートフォンや自動車などの通信計測においても高い需要が見込まれます。
- ✓ 5G向けの通信計測製品・サービスについては、参入障壁が高く、世界市場でも同社とアンリツ（日本）、ローデ・シュワルツ（ドイツ）が寡占状態にあり、引き続き安定した業績拡大が見込まれます。



同社の株価推移

(2018年10月12日～2019年3月28日)



※保有比率は2019年3月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※上記画像はイメージです。
 (出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

寄与度上位4銘柄のご紹介（続き）

ゼブラ・テクノロジーズ

国：米国

業種：情報技術

保有比率：4.9%

バーコードで在庫管理の自動化を実施

- ✓ 在庫数をリアルタイムで把握できるレーザーや二次元スキャナといったハードウェア、情報を一元管理できるアプリケーションなどを提供しています。
- ✓ 多くの企業は在庫管理の自動化を進めており、この分野に積極的に投資を行っていることから、同社はその恩恵を長期的に享受すると考えています。



同社の株価推移

(2018年10月12日～2019年3月28日)



ハブスポット

国：米国

業種：情報技術

保有比率：4.5%

Webデータをマーケティングに活用

- ✓ Webマーケティング用のソフトウェアを開発しています。インターネット利用者の行動データ、個人属性データなどを分析し、顧客となる企業の最適と思われるマーケティング行動を提案します。
- ✓ 2014年のIPO（新規株式公開）から2018年までの売上高の年平均成長率は+44%と急成長を遂げています。



同社の株価推移

(2018年10月12日～2019年3月28日)



※保有比率は2019年3月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※上記画像はイメージです。
 (出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

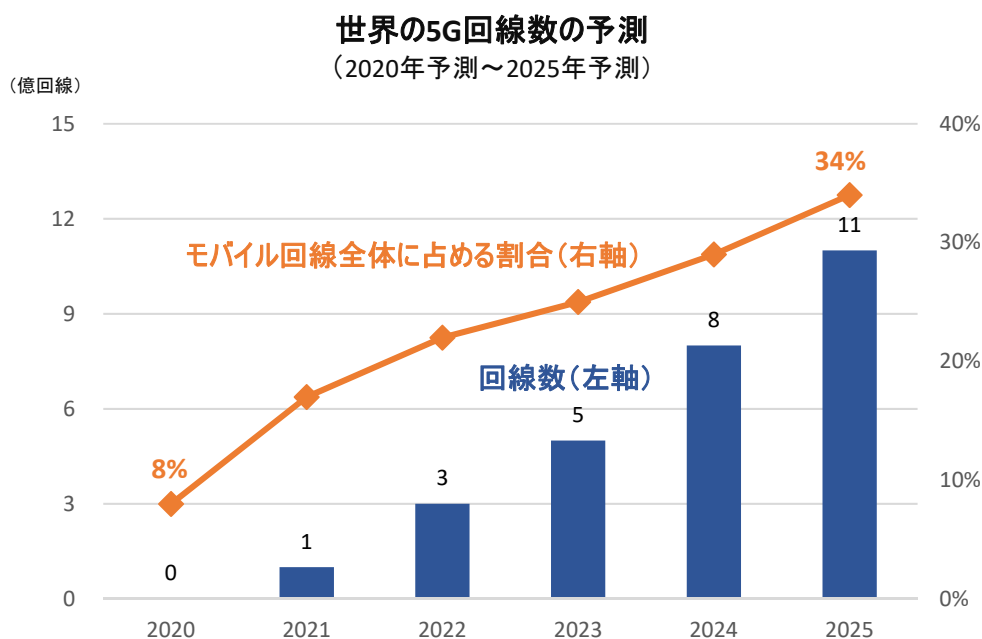
IoTの今後ここに注目

<スマートフォン向けでも5Gサービスが開始！>

当ファンドで保有する米通信サービス大手ベライゾン・コミュニケーションズが4月3日、5Gに対応したスマートフォン向けサービスを米2都市（イリノイ州シカゴとミネソタ州ミネアポリス）の一部で開始したと発表しました。スマートフォン向けの5G通信網の商用化は世界初となります。ベライゾン・コミュニケーションズは年内に米30都市で5Gサービスを展開する目標を掲げています。

5Gインフラ整備の拡張に加え、5Gに対応するスマートフォンの開発や低廉化など、本格的な普及への課題は依然としてありますが、世界の5G回線数は今後急速に増加し、モバイル回線における5Gの割合についても今後数年間で着実な拡大が予測されていることから、特に通信サービス会社には普及拡大に伴う恩恵が期待されます。

なお、ベライゾン・コミュニケーションズは、家庭用の5Gサービスについても2018年10月に世界初で開始しており、5Gサービスにおける圧倒的な存在感を見せています。



※GSMAによる予測

出所：総務省「平成29年版 情報通信白書」(平成29年)のデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式・・・DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
2. 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行いません。
 3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

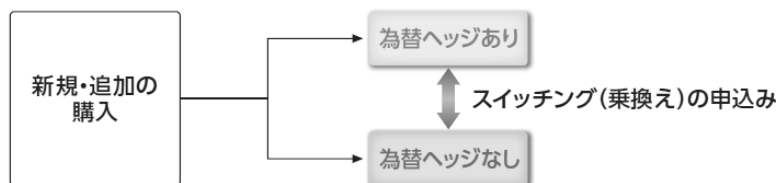
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



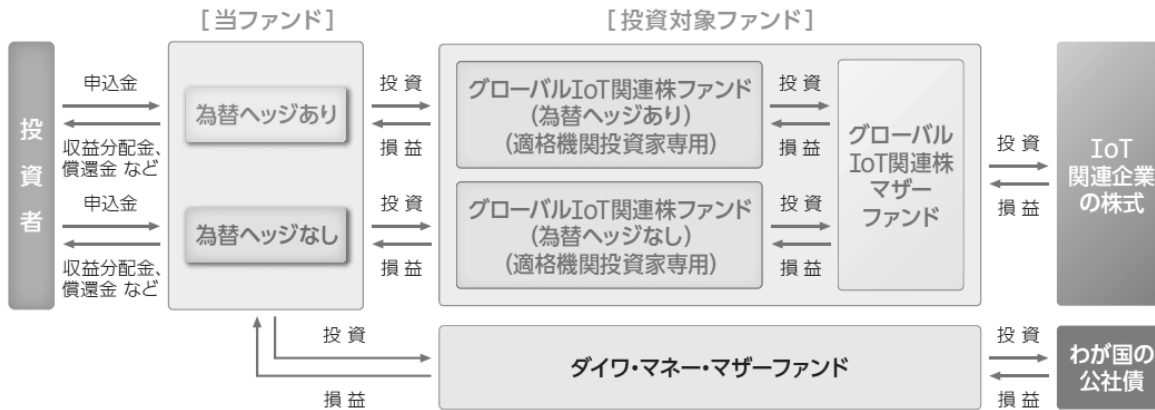
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：**大和投資信託**
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジなし) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。